

NIPG LPガスレポート

NO.284

◆CONTENTS◆

【業界・市場】2009年12月のLPガス需給動向 -----	1
「LPガス国際セミナー2010」開催	
LPガス事故件数、2009年1～7月合計113件	
住宅リフォーム、規模が縮小傾向 ～推進協議会調べ	
日団協のホームページを第三者が改ざん	
【行政・規制緩和】平成22年度LPガス関係予算案の概要 -----	4
「住宅版エコポイント制度」、詳細決定	
「山口県におけるLPガスCO中毒事故原因調査・再発防止検討委員会」 報告書を公表	
【環境】住宅版エコポイント -----	7
《技術開発トピックス》高木産業、COセンサー搭載の業務用マルチ給湯器を発売 -9	
西部ガス、エコ発電の体験施設を完成	
ホンダ、家庭用次世代型水素ステーションの実証実験を開始	
【エネルギー業界の動き】スマートグリッドを巡る動き ～企業の枠を超えた連携進む～ -----	10
【ニュースヘッドライン】 -----	11
【世界のLNGプロジェクト】「Liquid Niugini」プロジェクト -----	12

平成22年2月1日

NISSHO PETROLEUM GAS CORPORATION

「NIPG LPガスレポート」は当社のホームページからダウンロードできます。(http://www.nipg.co.jp)

本資料はあくまでも情報提供を目的としているものであって、ご利用に関してはご自身の判断と責任の元でお願いします。つきましては、本資料の情報を参考に取られた行動の結果生じた損害等であっても、当社は一切の責任を負いません。また、本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性に関する責任を負いません。

業界・市場動向

■2009年12月のLPガス需給動向

日本LPガス協会が発表した12月のLPガス需給実績によると、主力の一般用需要は前年同月比2.4%減の161万8,000トンとなった。気温は前年比マイナス1℃となったものの、長引く不況の影響で、節約志向の定着や工場の設備稼働の低迷し、3ヵ月連続で前年を下回った。品種別では、プロパンが同4.3%減の122万6,000トン、ブタンが同4.3%増の39万2,000トン。輸入船直納分を含めた全体需要は、プロパンが同7.7%減、ブタンは同2.4%増、合計は同5.2%減の173万9,000トンとなった。

一方、供給量は、プロパンが同10%減の97万7,000トン、ブタンが同0.5%増の44万6,000トン、合計同6.9%減の142万3,000トンだった。内訳は石油化学が同33.3%増、石油精製の国内生産分が同9.1%増、輸入分が同12.6%減となり、石油化学および石油精製は増加したが、輸入分が2ヵ月連続で前年を下回った。12月末の全国流通在庫は201万5,000トンだった。(需給表-資料編(資料1)参照)

■「LPガス国際セミナー2010」開催

「LPガス国際セミナー2010」が2月25日(木)及び26日(金)に開催される。毎年2月にエルピーガス振興センター主催で行われており、今年で15回目を迎える。

「転換期を迎える世界経済の中での新たなLPGの役割」を主テーマに、Saudi Aramco(サウジアラビア)やTasweeq(カタール)など中東のLPガス主要輸出国および広東油気商会(中国)やIOC(インド)などアジアのLPガス主要消費国などから多数の企業が講演する予定である。基調講演は英国のポータン&パートナーズ社の予定。

参加の申込みは下記のエルピーガス振興センターのホームページでのみ受付けている。締め切りは2月10日(水)である。

http://www.lpgc.or.jp/corporate/information/kokusaiseminar_2010.html

■LPガス事故件数、2009年1～7月合計113件

原子力安全・保安院LPガス保安課によると、2009年1～7月のLPガス一般消費者事故件数は前年同期比22件減の113件だった。

主な原因別では、消費者の器具誤操作等不注意によるものが29件、工事ミスなどの販売店等の不適切な処理が25件、他工事者によるものが6件だった。発生箇所別では、消費設備が65件、供給設備が45件だった。また、CO中毒事故数は10件で、昨年の6件を既に超えている。

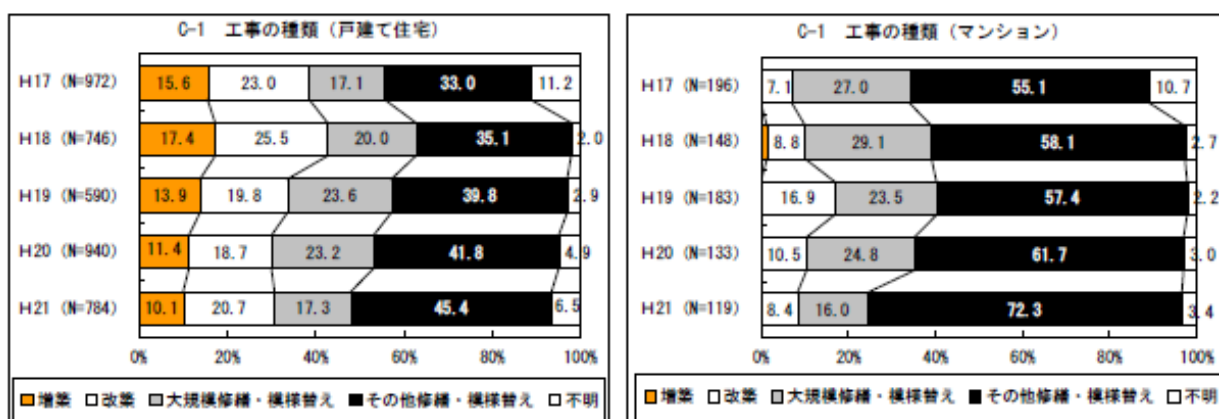
■住宅リフォーム、規模が縮小傾向 ～推進協議会調べ

住宅リフォーム推進協議会は「平成21年度 リフォーム実態調査」をまとめた。それによると、300万円以下のリフォームが戸建て住宅・マンションともに4割弱を占めた。戸建て住宅・マンションともに、築年数の経過した住宅のリフォームが引き続き増加しているが、経年的には大規模なリフォームは減少傾向にある。金額面では、従来戸建て住宅はマンションに比べ高額だったが、300万円以下のリフォームが増加した結果、マンションとの価格差は年々縮小している。

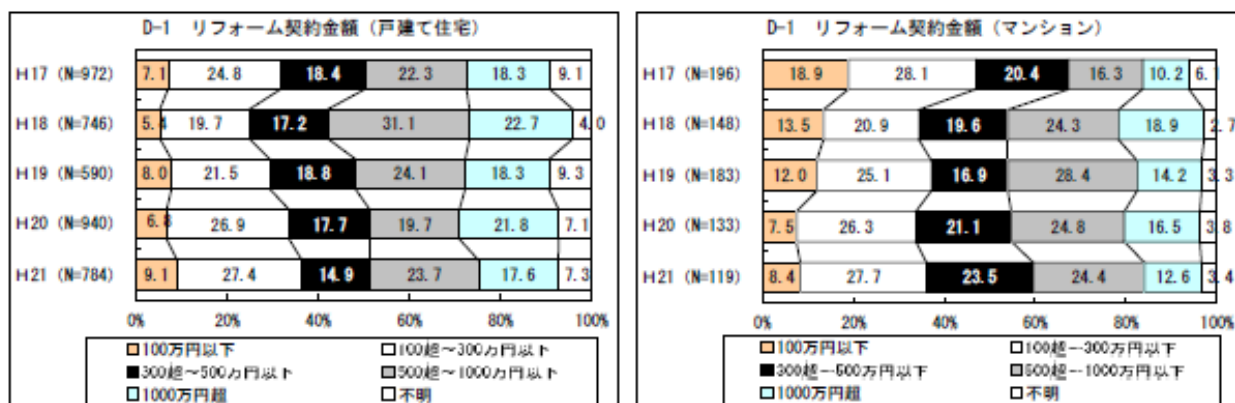
平成21年度の戸建て住宅のリフォームの費用は、100万円以下が前年比2.3ポイント増の9.1%、100万円超300万円以下が同0.5ポイント増の27.4%、1000万円以上は同4.2ポイント減の17.6%だった。一方マンションは、100万円以下が同0.9ポイント増の8.4%、100万円超300万円以下が同1.4ポイント増の27.7%、1000万円以上は同3.0ポイント減の12.6%だった。

調査は平成20年1～12月に完成したリフォーム工事を対象に、リフォームに関連する業界団体を通して行われた。

【リフォーム工事の種類】



【リフォーム工事契約金額】



(出典:住宅リフォーム推進協議)

■ 日団協のホームページを第三者が改ざん

日本LPガス団体協議会(日団協)のホームページが1月6日(水)午後9時から1月8日(金)午後8時にかけて、第三者によって改ざんされていることが判明した。

日団協では、この間の閲覧者にウィルス感染の恐れがあるため、8日(金)午後8時からホームページの閲覧を停止し、調査確認を行ったうえで14日(木)に閲覧を再開した。

改ざんされたホームページを閲覧した場合、コンピューターウイルスの「Gumblar(ガンブラー)」亜種に感染する可能性があり、感染すると、意図しないサイトへ誘導されることがあるという。日団協では、改ざんされた期間に閲覧した場合は、念のため下記のトレンドマイクロ社のオンラインスキャンにアクセスし、感染有無の確認方法および駆除をしてほしいとしている。

「Gumblar(ガンブラー)」亜種による被害は、2009年12月に公共交通機関や自動車メーカーなどが、2010年になってからは洋菓子メーカーなどのWebサイトが被害に遭っている。利用者が多く、信頼できる企業のWebサイトが改ざんされるケースが目立っている。

【トレンドマイクロ社 オンラインスキャン】

http://www.trendflexsecurity.jp/housecall/index.html?WT.ac=JPclusty_onlinescan

行政・規制緩和動向

■平成22年度LPガス関係予算案の概要

平成22年度経済産業省予算案が12月25日に発表された。LPガス関連は、振興予算(備蓄含む)(資源エネルギー庁石油流通課分)が平成21年度比13億4,000万円、5.2%増の270億5,000万円、保安対策予算(原子力安全・保安院液化石油ガス保安課分)が同6,000万円、13.2%減の3億8,000万円で合計274億3,000万円となった。

備蓄関係を除いた振興予算は大半の事業は継続されるが、事業規模の合理化や縮小傾向で、予算は3億5,000万円減となる。都市バルク設備補助事業は4,000万円と半額に、ガラスストップコンロ設置補助は6,000万円減で3億3,000万円となった。保安対策予算は全事業が継続となった。

「LPガス自動車燃料用容器開発調査」および「DME混合燃料利用技術調査委託費」の2事業は平成21年度で事業が終了したので廃止となる。

また、LPガス関連以外のエネルギー関連事業のうち、昨年に行われた行政刷新会議の「事業仕分け」の結果で「廃止」となった高効率給湯器導入促進事業費補助金(エコキュート)は、60億円を計上されたが、事業は半年後に廃止される。経年埋設内管対策費補助事業は廃止となったが、新設される土木工事等の支援化に特化した事業への事実上振り替えとなる。また、3分の1程度の減額と結論づけられた民生用燃料電池等導入支援補助金は、概算要求から3分の1減の67億7,000万円の予算額となった。

【平成22年度の主なLPガス関連予算案】

(単位:億円)

事業名	21年度 予算額	22年度 予算案	増減
振興予算			
消費者相談事業・販売事業者指導支援事業	2.3	1.8	▲0.5
販売事業者構造改善推進事業	3.8	3.0	▲0.8
LPガス充填所統廃合支援事業	1.5	1.5	0
都市バルク設備設置補助	0.8	0.4	▲0.4
LPガス車導入、オートスタンド設置補助	3.1	2.9	▲0.2
ガラスストップコンロ装置補助	3.9	3.3	▲0.6
LPガスの家庭用小売価格等の情報提供調査及び石油ガス流通実態調査等	1.1	1.0	▲0.1
LPガス用FRP容器実用化調査及び消費者との意見交換	2.0	1.6	▲0.4
LPガス国家備蓄の推進	229.2	248.4	19.2
LPガス民間備蓄の推進	8.7	6.4	▲2.3
保安対策予算			
集中監視による燃焼器自動識別システムの開発	1.1	1.1	0
バルク20年検査の調査研究			
中央指導・地域普及事業	2.1	2.7	0.6
技術開発機器の周知、事故防止対策	0.6	0.6	0

(出典:(財)エルピーガス振興センター・経済産業省)

■「住宅版エコポイント制度」、詳細決定

政府は「住宅版エコポイント制度」の詳細を公表した。エコ住宅を新築をした場合は1戸当たり30万ポイント(1ポイントは1円相当)、エコリフォームの場合は、上限30万ポイントとして、大型の内窓設置や外窓交換で1ヵ所あたり18,000ポイント、外壁の断熱改修で10万ポイントなどが発行される。

ポイント申請受けは3月上旬の予定で、申請はリフォームが平成23年3月末、新築は一戸建てが平成23年6月末、共同住宅が原則平成23年12月末までである。

事業は、昨年12月に創設が閣議決定され、経済産業省、国土交通省、環境省の3省が合同で実施する。(詳細は5ページの「環境」のページを参照)

■「山口県におけるLPガスCO中毒事故原因調査・再発防止検討委員会」 報告書を公表

高圧ガス及び火薬類保安分科会液化石油ガス部会山口県におけるLPガスCO中毒事故原因調査・再発防止検討委員会は、平成21年6月に山口県のホテルで発生したCO中毒事故について事故原因の究明と再発防止について報告書をまとめた。

今回の事故は、煙突に蓋がされた閉塞状態のために排気が正常に行われなかったため、ボイラーから不完全燃焼による高濃度の一酸化炭素が発生した事象が重なったものである。また、今回使用されていたボイラーは大気開放型であることから、労働安全衛生法の対象外であり、日本工業規格(JIS)では、CO警報器や不完全燃焼防止装置の設置に関する規定はない。煙突については、煙突の先端を閉塞する工事をしていたことをホテルのオーナーが承知していなかったこと、建物が3階建てであるため屋上にある煙突の先端が塞がれていることを把握できなかったなど、特異な事故であったと言わざるをえないとしている。

報告書は今後取り組むべき対策について、ホテル・旅館、事業者、国の3者に分けて述べている。ボイラーメーカー、ガス事業者等が取り組むべき対策としては、①CO検出機能を搭載した業務用ガス温水機器のJIS制定、②ボイラーメンテナンス契約締結の促進、③CO警報器の設置基準・ガイドラインの策定、④ガス事業者等による周知活動の継続、⑤オーナーの意識を高めるための講習会、資格取得等の実施の5つを挙げている。

CO警報器の設置基準・ガイドラインの策定については、CO警報器は法的には設置が義務化されていないが、ガス事業者などが中心となって設置のためのガイドラインを策定すべきとしている。また、ホテルのオーナーが高い安全意識を維持するためにも、今後も、ガス事業者等による周知活動を通じてオーナーへ注意喚起を継続的に実施することは非常に有効であるとしている。

また、現在、家庭用の半密閉式ガス瞬間湯沸器は、不完全燃焼防止装置やCO検出センサーを搭載した機器についてJIS制定されているが、家庭用の技術を業務用ボイラーへ適用するには技術的な課題も残されている。ボイラーメーカーと計測器メーカーが

連携して、不完全燃焼防止装置を搭載した業務用ガス温水機器を開発し、これを対象としたJISを早期に制定することを求めている。

なお、報告書は下記のURLから取得できる。

<http://www.meti.go.jp/report/data/g100125aj.html>

《 住宅版エコポイント 》

環境に配慮した住宅の改修や新築にポイントを与える「住宅版エコポイント」の詳細が固まりました。平成21年度第2次補正予算の成立を条件にして、エコリフォーム又はエコ住宅の新築をされた方は、様々な商品・サービスと交換可能なエコポイントを取得できることとなります。

住宅版エコポイントは、家庭から排出されるCO₂を抑えつつ、住宅市場を活性化させることがねらいです。リフォームは、家の中の1ヵ所だけでなく複数箇所をまとめて改修することが多いことに着目し、環境対策以外の費用に充てられる仕組みが導入されています。利用者は、断熱窓などの改修工事を始める際に工事終了後に受け取るポイントを、前もって浴室などの改修費用にあてることができます。

室内の温度変化に大きく影響する窓をリフォームする場合、内窓を設置したり複層ガラスに替えると、窓10ヵ所で15万ポイント(1ポイント=1円)前後が付きます。外壁、天井、床の断熱改修でもポイントが付きます。

新築の場合は、エネルギー消費の効率性が省エネ法の基準を満たすのが条件。外壁や窓、冷暖房、給湯設備などを含めて総合的に判定し、基準を満たせば1戸あたり一律30万ポイントが支給されます。

【住宅版エコポイント制度の概要】

	新築	リフォーム
対象着工期	着工:平成21年12月8日~10年末	着工:平成22年1月1日~10年末
対象工事	省エネ基準を満たす住宅	窓、外壁、屋根、天井、床の断熱工事 バリアフリー
交換商品	<ul style="list-style-type: none"> ・省エネ・環境配慮に優れた商品 ・全国で使える商品券・プリペイドカード ・地域振興に資するもの(地域商品券、地域産品) ・環境寄附 ※発行されるポイント数も大きくなることから、さらに交換対象を多様化する予定	

【住宅エコポイント制度の各工事とポイント数】

改修内容			ポイント数
窓 (単位は平方メートル)	外窓交換	大(2.8以上)	18,000
	内窓交換	中(1.6～2.8未満)	12,000
	ガラス交換	大(1.4以上)	7,000
		小(0.1～0.8未満)	2,000
外壁			100,000
屋根・天井			30,000
床			50,000
バリアフリー	浴室の手すり		50,000
	室内の段差解消		5,000
	出入り口の拡張		25,000

※ 窓は1カ所当たりのポイント。バリアフリーは改修箇所数にかかわらず同ポイントで上限は5万ポイント。バリアフリー工事のみだと対象外。

制度の詳細内容は、住宅版エコポイント制度の概要について(国土交通省)

http://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/house/jutakukentiku_house_tk4_000017.html

政府による「住宅版エコポイント」制度の創設をにらみ、サッシメーカーと家電量販店の連携が相次いでいます。

家電量販店大手のエディオンは1月19日、エコリフォームへの取り組みとして二重窓リフォームを展開すると発表しました。当面は、トステム製の内窓を取り扱う方針です。1月30日から、エディオングループの計71店舗で取り扱いを始める予定で、具体的な取扱商品や価格については、まだ検討中です。太陽光発電装置などと並べるなどして改修を促します。

ビックカメラは首都圏4カ所にある主力店舗でYKKAPの窓「プラマードU」の販売に乗り出し、取扱店舗を順次広げていく計画です。YKKAPが、ビックカメラと取引する工業者に窓リフォームの研修を実施するなど、共同で販売・施工体制を整えます。店頭販売価格は1万9800円(幅900ミリ×高さ500ミリ、施工費別)から。まずは、予約販売を行い、第二次補正予算成立後に出荷、取付工事を実施します。エアコンなどと合わせた買い方を提案する見込みです。

他にも、TOTOはYKKAPと連携し、2月から全国105カ所のショールームにYKKAP製の内窓を設置します。TOTOが取引する水回り工事の業者に対し、両社が共同で説明会などを開き、二重窓にする施工技術を教えます。住宅エコポイントでは、窓や断熱材の工事と同時に浴室や台所を改修すると、ポイントをその費用に補填できます。TOTOはYKKAPの窓と同時に自社の水回り機器を売り込めるとみています。

住宅着工戸数の低迷で住設機器の需要が落ち込むなか、住宅版エコポイント制度の創設を機に、様々な連携が進みそうです。

技術開発トピックス

高木産業、COセンサー搭載の業務用マルチ給湯器を発売

高木産業は、COセンサー搭載の業務用屋内設置形マルチ給湯器を1月から発売した。

COセンサーを搭載することで安全性が向上し、万が一機器の運転中に不完全燃焼が発生した場合、自動停止してCO中毒事故を未然に防ぐ。熱効率は従来品の78%から80%にアップし、ガス代・CO₂排出量を削減できる。また、熱交換器に使用する水回路パイプの径を大口径化し、従来品より断面積が最大で30%アップ。従来よりパイプ内の流速が抑えられるため、摩擦抵抗による銅管の磨耗や侵食を軽減する。

さらに、別売品の簡易マルチ基板を親機に取り付ければ、マルチコントローラなしでも最大4台まで連結できる簡易マルチ接続が可能である。

西部ガス、エコ発電の体験施設を完成

西部ガスは、家庭用燃料電池「エネファーム」や太陽光発電装置を備えた「西部ガス創エネハウス」を完成した。エネファームなどの設置設備を体感でき、宿泊が可能な「環境貢献型モデルハウス」である。

施設は、福岡市の西部ガス総合研究所内に建設された木造二階建ての住宅である。主に、ガス機器の体感型ショールームや宿泊施設、ハウスメーカー、工務店などへの営業拠点として活用する。また、太陽光発電とエネファームによるダブル発電の省エネルギー性や経済性の検証や温度センサーの設置による暖房効果の検証など「実証施設」としても活用する。

ホンダ、家庭用次世代型水素ステーションの実証実験を開始

ホンダは、太陽光発電を用いた家庭用の次世代型水素ステーションを開発し、米国で実証実験を開始した。開発した機器は高圧水素タンクを用いていないので、従来型より3分の1小型になり、家庭のガレージに置くことも可能である。

従来のステーションは高圧水素製造のため水電解装置やコンプレッサーが必要だったが、独自開発した高圧水電解システムにより水素の製造と圧縮を一体化することで、コンプレッサーが不要となり小型化を実現できた。システム効率は25%アップし、これにより、8時間で約0.5kgの水素が供給され、同社の燃料電池電気自動車「FCXクラリティ」が約50km走行できる。

水素を製造する電力は、太陽光発電だけでなく、商用電源からの電力も併用可能である。また、太陽光発電のみを使用した場合は、水素製造時や走行時を含めCO₂排出量はゼロになる。

エネルギー業界の動き

■スマートグリッドを巡る動き ～企業の枠を超えた連携進む～

スマートグリッド(次世代送電網)を巡る動きが国内外で活発になっている。電力業界だけでなく、トヨタ自動車やシャープなど電力の需要側も参加して実証実験などが行われている。

スマートグリッドは、IT(情報技術)を活用し、電力の供給側と需要側のバランスを自動的に制御するもので、太陽光や風力など再生可能エネルギーの利用拡大に不可欠なものとなっている。

アメリカをはじめ各国で実用化に向けた開発が行われており、日本でも、国際的な競争に打ち勝つためにも企業の枠を超えた連携が始まっている。

経済産業省の呼びかけで電力会社や、家電、自動車などの企業22社で参加する「スマートコミュニティ関連システムフォーラム」がこのほど設立された。フォーラムでは、電力を最適に利用するため、供給側だけでなく需要側からの対策を中心に検討し、5月にも戦略をまとめる。スマートメーター(次世代電力量計)を活用し、太陽光から自動車への蓄電や家電の自動制御を実現する。また、国際標準化や海外展開のあり方についても戦略を練り、海外で進んでいる関連企業間の連携を日本国内の企業でも進め、世界の市場に対抗できる基盤を構築していく。

新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)は、日米共同でスマートグリッド実証試験を行う。事前調査の委託先として東芝や京セラ、清水建設など31社を決定した。実施場所は米ニューメキシコ州のロスアラモス郡とアルバカーキ市の2カ所で、ロスアラモス郡ではマイクログリッド実証とスマートハウス実証を、アルバカーキ市ではマイクログリッド実証試験を行う。

ロスアラモス郡のマイクログリッド実証試験は東芝がまとめ役となり、太陽光発電と蓄電池を設置し、太陽光発電を電力システムにつなげても悪影響がでない運用法を調べる。スマートハウス実証試験は京セラが中心となり、「スマートハウス」と一般住宅と比較し効果を調査する。アルバカーキ市のマイクログリッド実証試験では清水建設、シャープ、明電舎がとりまとめ役となり、電力システムから切り離されても自立運転可能なビル需要地システムを、蓄電池、ガスエンジンコージェネ、燃料電池、太陽光発電等により構築し、高い信頼性を有する供給体制を実証する。また、配電系統内に設置された太陽光発電の変動を、ビル側EMSと系統側EMSを連系することにより吸収できることを実証する。試験は2010年4月に開始し、2013年度末まで実施する計画だ。

国内では、シャープ、三井不動産などが「スマートシティプロジェクト」を立ち上げ、企業の枠を超え、スマートグリッドの地域での導入の仕組みを検討する。プロジェクトを進める企業を設立し、東京大学のある柏の葉キャンパスを拠点として実証試験を行う。

また、トヨタ自動車、日立製作所、バナソニック電工などは日本風力開発と共同で、青森県六ヶ所村でスマートグリッドの実証試験を2010年8月から開始する。日本風力開発が運転する風力発電所から送電線を敷設し、村内に新設する住宅に電気自動車用の充電施設で使う電力を自然エネルギーだけで賄う仕組みを構築する。

ニュースヘッドライン

《LPガス業界関連》

- ◆ 道内各社、燃料転換終える—「天然」で連携、北ガス巻き返し (01/09 日本経済新聞)
- ◆ 三井丸紅液化ガス、販売2子会社を合併 (01/12 日経産業新聞)
- ◆ 東伯ガス産業、食品事業に本格参入、野菜バイオンなど販売 (01/13 日経産業新聞)
- ◆ 簡ガス業界、12月15日現在1,159事業者が新原調に移行 (01/13 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ 東彩ガス、特養ホーム「彩幸の杜」を建設 (01/13 日刊プロパン・ブタン情報)
創立50周年事業でガスコージェネ、太陽熱など導入
- ◆ 促進協、民主党や経済省へのロビー活動強化 (01/13 日刊プロパン・ブタン情報)
LPG車の“次世代自動車”位置付け獲得に向けて
- ◆ 羽咋丸善、鋼材の加熱炉を更新、LPG燃料型でCO2削減 (01/16 日本経済新聞)
- ◆ カメイが大幅な組織改革、LPガス関連は新設のホーム事業部 (01/18 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ LPG車、10月登録台数は28万1,235台に減少 (01/19 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ 「儲かりまっか エネファーム」 (01/19 日刊プロパン・ブタン情報)
中小企業は参入できる？大阪でFCフェスタ開く
- ◆ JGKA、2013年までにエコジョーズを標準化 (01/21 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ 宮城県協が改正特商法で独自解釈、農協や生協を同等扱い (01/22 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ 2ヵ月ごとの改装が売り上げアップに (01/22 日刊プロパン・ブタン情報)
東日本ガス、「湖北台ショールーム」に見る運営スタイル
- ◆ ACLレモン、「アクアクララレモンガスHD」に社名変更 (01/25 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ ガスパル、集中監視100%を達成 (01/25 日刊プロパン・ブタン情報)
携帯式で導入率維持、埋設管漏洩検知装置と組み合わせも

《行政関連》

- ◆ エコウィル、エコジョーズ、ガラストップ継続 (01/12 日刊プロパン・ブタン情報)
経済省22年度予算案、LPガス関連275億円に
- ◆ ガス・電気 無資格工事の指導徹底 県、1300社に通知へ＝宮城 (01/15 読売新聞)
- ◆ 塩釜警察署、電化工事の無資格者設備撤去で書類送検 (01/18 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ 3年ぶりに経営トップヒアリング実施 (01/21 日刊プロパン・ブタン情報)
保安院LPガス保安課、1～2月に本省所管ら十数社予定
- ◆ 住宅版エコポイントの上限30万に、追加工事です即時交換も (01/25 日刊プロパン・ブタン情報)

《技術開発関連》

- ◆ 高出力メタノール燃料電池、5倍の100ワット開発、パナソニック、実証試験へ (01/01 日経産業新聞)
- ◆ 燃料電池2種併用、複合発電、効率50%超—東工大・東ガス、排ガスを再利用 (01/06 日経産業新聞)
- ◆ 日立・TOTO、SOFC燃料電池、円筒セル、安全性高く—水素漏れ防止 (01/13 日経産業新聞)
- ◆ リンナイ、ハイブリッド給湯器を4月発売 (01/14 日刊プロパン・ブタン情報)
エコジョーズとヒーポン組み合わせLPガス戦略商品に
- ◆ ノーリツ／追いだき熱効率90%に向上したガス風呂給湯器 (01/18 日刊工業新聞)
- ◆ 新日石、業務用も同時進行 新型燃料電池開発 量産効果狙う (01/19 FujiSankei Business i.)
- ◆ 燃料電池・太陽光、エコ発電の体験施設、西部ガス、福岡に、節減データ計測、宿泊も (01/21 日本経済新聞)
- ◆ 高木、COセンサー搭載の業務用マルチ給湯器を発売 (01/21 日刊プロパン・ブタン情報)

「Liquid Niugini」プロジェクト

■概要

パプアニューギニア独立国(通称:パプアニューギニア(PNG))のLNG事業は、前号で紹介した「PNG LNG」プロジェクトのほかに、加インターオイルが主導する「Liquid Niugini」プロジェクトが進められている。

プロジェクトの原料ガスの供給源は、2006年に発見されたエルク・ガス田およびアンテロープ・ガス田である。インターオイルは同ガス田周辺に、3件の探鉱ライセンスを保有し、2006年後半から合計3坑のガス井／ガス・コンデンセート井の掘削、評価作業を行っていた。評価作業の結果は思わしくなく、必要な埋蔵量の確保はなかなか進まなかった。しかし、2009年3月、2008年10月から掘削を開始していたアンテロープ・ガス田でガスが産出し、エルク・ガス田とあわせると計画している液化トレイン1基分の350万トン／年向けにガス供給ができることとなった。

プロジェクトは、ポートモレスビー近郊のインターオイルの製油所近隣のナパ・ナパに、生産能力約400万トン／年のトレイン2基を備えた液化基地を建設する予定である。2014年末または2015年初頭の操業開始を目指し、2010年前半に最終投資決定が下される予定である。

2007年7月、インターオイル、米証券大手メリルリンチの子会社メリルリンチ・コモディティーズ、スイスの投資・コンサルティング会社クラリオン・ファイナンス子会社スイス・パシフィックLNGはLNG共同事業会社Liquid Niugini Gasを設立した。出資比率は3分の1ずつで、生産されたLNGの引き取りとマーケティングはメリルリンチが担当する予定だった。

2008年11月、同事業会社の取締役会は、メリルリンチの基地で生産されるLNGの購入に関する権利の剥奪などを決定した。これは、2008年秋からの米国の金融危機発生に伴いメリルリンチの業績が急速に悪化したことや、同社がガストレーディング部門を売却したことなどによる財政悪化が原因である。メリルリンチはこの決定を不服として裁判で争ったが、最終的には残る2社、インターオイルとスイス・パシフィックLNGがメリルリンチが保有していたLiquid Niugini Gasの株式約35%を取得することとなり、メリルリンチは事業から撤退することとなった。2009年3月、Liquid Niugini Gasは、PNG国営石油公社ペトロミンPNGがLiquid Niugini Gasの株式20.5%を取得し、事業に参加すると発表した。

2009年3月5日、インターオイルはPNG石油・エネルギー省より、エルクおよびアンテロープ・ガス田を「Liquid Niugini」プロジェクトの建設地として正式に承認を受けた。また、ガス田のPPL236／237／238 鉱区の契約について、更に5年間の延長が承認された。

2009年4月、ペトロミンPNGおよびインターオイルは、中国海洋石油総公司(CNOOC)と商業協力に関する基本合意書を締結した。、ペトロミンPNGおよびインターオイルは、これまで同プロジェクトへの出資を行う戦略的パートナーを探していた。3社はペトロミン LNGへの融資条件に

ついて交渉を行う。

2009年9月、インターオイルはペトロミンLNG及びパシフィックLNGと共同で、「Liquid Niugini」プロジェクトに関する合意書をPNG政府に提出した。政府は同年12月にLNG開発に関する事業覚書を承認、2009年度内に署名する予定だ。